電気新聞　2014年5月29日（木）

田中　均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

時評

ウエーブ

2014. 5. 29

対中戦略を論じる

最近、米国や欧州、アジアでセミナーや討論会に参加をしていて、とても気になることがある。それは政府関係者だけでなく有識者の間の中国に対する見方も日本と世界で大きく異なってきているという事である。

勿論中国が飛躍的に台頭をし、対外関係において自信を深め、とりわけ海洋活動において拡張的な行動をとっていることを懸念し、さらに中国が深刻な国内課題を有しており、リスクが高い国であるといった点についてはおおよその共通理解がある。そのような問題意識は共有していても、だからどうしていくという戦略論において差が大きい。

世界の多くの国は懸念を有する一方、中国は重要な市場であり経済的依存関係の強さもあり、如何にうまくやっていくか、という議論が主流であるが、日本の有識者は中国に対する厳しい見方を披歴しても、将来にむけての戦略論となると口をつぐむ。せいぜい国防力を強化し民主主義国とパートナーを組んで中国と対抗していくという主張で止まってしまう。多分この背景にはメディアを含み日本国内には、中国とどのように建設的関係を作り共存していくか、という課題設定がむしろタブーとなっているような雰囲気があるからではないかと思う。

先日、旧知の友人であるジェームス・スタインバーク前国務副長官とブルッキングス研究所のマイケル・オハンロン・シニアフェローが共著『Strategic Reassurance and Resolve』を出版したのにあわせ、東京で両名と公開討論会をした。討論をしながら、米国の対中戦略も変わりつつあるのではないか、だとすれば日米が十分に戦略協議をして戦略をあわせていくことが急務ではないかと痛感した。

勿論、米国の誰と議論するかによって対中戦略観が異なるのは当然である。共和党系は同盟国との協調を優先するのに対し、民主党系の方が中国と協議を重ね中国を変えていこうという姿勢が強いのかもしれない。しかしながら米国が対中抑止を一手に引き受ける時代ではないという意識については共通のものがあるのかもしれない。

中国の行動によって米国の考え方も変化していき、ベトナムやフィリピンに対して南シナ海で挑発的な行動をとる中国に対する厳しい見方は強まっているのも事実だろう。また中露関係の緊密化も米国の対中政策に影響を与えよう。しかし現時点ではオバマ政権は自国や同盟国の重要利益は守るという意思は示しつつも、中国の主張にも一定の配慮をしつつ、とにかく個別の問題で中国の変化を慫慂していこうというアプローチには変わりがないと思う。そのような考え方に基づき、米国と中国の間は閣僚レベルの戦略経済対話から始まり、軍人同士の対話や環境などの個別分野の対話など幅広い分野において重層的な形での対話の場が設定されている。

日本と中国はそのような政府間の対話の場はほぼ皆無となっている。日中韓や東アジアサミットといった多国間の場を通じる対話が唯一のものであろう。これは異常な状況である。中国は歴史問題を取り上げ日本は過去の歴史に向き合っていないという国際的キャンペーンを行っている。当然のことではあるが日本は中国の海洋における拡張的行動を批判する。

ただ、ようやくここに来て、中国も民間や経済分野での交流を再開する方向で舵を切っている雰囲気もある。このような動きを確実にしていくためには、種々の懸案はあるが、日中の交流や対話が重要であり、歓迎するという日本側の意思表明を色々なレベルで明確に行っていくことが大事ではないのだろうか。受け身ではなく能動的な動きが求められている。